

平成26年度北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会 開催結果概要

日 時：平成26年10月29日(水) 15:00～16:30

場 所：道庁本庁舎 経済部1号会議室

【委員の出席状況】

・全委員（3名）出席

北海道大学大学院情報科学研究科教授	北委員（座長）
北海道大学大学院工学研究院準教授	高井委員
北海道教育大学教育学部釧路校講師	平岡委員

【座長選出】

北委員が座長に選出された。(再任)

【議事内容】

1 再生可能エネルギー等導入推進基金事業の実施状況について

- 平成24年度に交付を受けた「平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金」及び平成25年度に交付を受けた「平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金」について、事務局からこれまでの実施状況の報告を行った。

【委員会の主な意見】

(意見なし)

2 平成27年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業について

- 平成27年度に実施予定の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」について、事業の選定に係る評価基準を事務局から説明を行った。
- 事業の選定にあたっては、従来からの「再エネのポテンシャルの活用」「再エネの取組」「被災リスク・防災機能」の3つの観点から評価を行うこととし、費用対効果についても評価に考慮することを事務局から説明を行い、了承された。

<参考> 事業の評価・選定

- 以下の観点により、事業の評価を行う。

【再生可能エネルギー資源（ポテンシャル）の活用】

- 地域における太陽光、風力、木質バイオマス等の賦存量

【再生可能エネルギー導入の取組】

- 各種計画での再エネ位置付け、助成制度や普及啓発等各種取組状況

【被災リスク・防災機能】

- 地域における被災リスクの状況（特定被災自治体、海溝型地震防災対策推進地域、離島、活火山周辺、災害時等に孤立化の可能性がある地域など）

- 事業の選定にあたっては、費用対効果を考慮する。

【委員会の主な意見】

- ・日本海側における津波による被災リスクは評価基準で考慮すべき。
- ・事業実施の確実性については、評価基準として明文化しないが、疑義があればその都度議論する。
- ・風力発電設備の配置については、健康被害等に関して留意すべき。
- 平成27年度の実施事業については、評価委員会の事業評価を踏まえ、道が予算の範囲内で選定することとした。